

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別紙

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	0	2,635	2,635
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	89	89
(3)消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	2,535	3,714	6,249
(5)消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	0	10	10
(8)消費者教育・啓発活性化事業	25,290	12,817	38,107
(9)商品テスト強化事業	0	0	0
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	4,076	0	4,076
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	745	352	1,097
合計	32,646	19,617	52,263

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	174,981
都道府県決算	133,965
管内市町村決算	41,016
基金取崩し額	52,263
取崩し割合	30%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,517 人時間/年	
管内市町村	人	人時間/年	
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	2 人	4076 千円	
管内市町村	人	千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	0	0	0	0	
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	0	0	0	0	
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	1,643	1,643	1,290	1,290	消費生活相談員研修実施(9日間、13講座)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	933	933	525	525	相談員の研修参加支援(延べ21回)
⑦消費生活相談窓口高度化事業	720	720	720	720	消費生活相談員に対し法的助言を行う弁護士・司法書士の配置(各々月1回 計24回)
⑧食品表示・安全機能強化事業	0	0	0	0	
⑨消費者教育・啓発活性化事業	28,697	28,697	25,290	25,290	高知短期大学連携講座の開催(15回)、地域リーダー養成講座開催(3回)、タウン情報誌等への広告掲載(4誌)、公共交通機関でのアナウンス及びポスター掲示(3社)、啓発冊子の作成及び全戸配布
⑩商品テスト強化事業	0	0	0	0	
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	3,980	3,980	4,076	4,076	不当取引事業者指導担当非常勤職員1名及び市町村支援専任相談員(非常勤職員)1名の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	0	0	35	35	法執行用プリンター購入
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	1,082	1,082	710	710	市町村窓口への市町村支援担当の専任相談員の派遣(延べ9回)、ファイナンシャルプランナー相談会の開催(8回)、弁護士法律相談会(12回)、市町村窓口用相談マニュアルの作成及び全市町村配布
合計	37,055	37,055	32,646	32,646	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)		
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	研修実施委託料(1,287千円)、会場借上料(3千円)	基礎的な法律知識や相談対応技術を体系的に取得し、相談対応能力の向上につながった。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費(512千円)、研修費(13千円)	相談員の能力向上につながった。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	講師謝金(720千円)	消費生活相談員が法律専門家の助言を受けることにより、複雑・高度な相談に対応できる知識の向上につながった。
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	講師謝金(440千円)、講師等旅費(523千円)、啓発用冊子・DVD購入費(273千円)、啓発用リーフレット等印刷費(8,888千円)、窓口等啓発ポスター(151千円)、啓発用リーフレット発送費(1,945千円)、広告料(10,142千円)、広告作成委託料(2,643千円)、障がい者向け啓発資料作成委託費(285千円)	講座の開催や啓発資料等の配布により、消費者意識を高め、消費者被害の未然防止を図る活動が強化された。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬(3,547千円)、社会保険料(529千円)	事業者指導の体制強化による厳正な法の執行及び市町村窓口への支援体制の強化が図られた。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	法執行用プリンター購入費(35千円)	立入調査現場での事務処理の迅速化が図られた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	旅費(21千円)、講師謝金(560千円)、マニュアル作成(129千円)	相談員を派遣することにより、市町村窓口の支援強化が図られた。 生活再建等に向けた弁護士やファイナンシャルプランナーによる相談会の開催(月2回)。 市町村職員向け相談マニュアルを作成・配布することにより、市町村窓口の支援強化が図られた。

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	四万十市	5,493	4,923	2,847	2,430
②消費生活センター機能強化事業(増設)		0	0	0	0
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	高知市、南国市	369	369	205	205
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)		0	0	0	0
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	香南市、黒潮町	80	80	89	89
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0	0	0
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	高知市、芸西村	120	120	120	120
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	高知市、南国市、土佐清水市、四万十市、香南市、芸西村、本山町、大豊町、黒潮町	4,071	4,071	3,357	3,354
⑨消費生活相談窓口高度化事業	高知市	240	240	240	240
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)		0	0	0	0
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)		0	0	0	0
⑫食品表示・安全機能強化事業	高知市	88	88	10	10
⑬消費者教育・啓発活性化事業	高知市、南国市、土佐清水市、四万十市、香南市、奈半利町、安田町、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、いの町、中土佐町、黒潮町	14,302	14,301	12,837	12,817
⑭商品テスト強化事業		0	0	0	0
⑮地方苦情処理委員会活性化事業		0	0	0	0
⑯一元的相談窓口緊急整備事業		0	0	0	0
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		0	0	0	0
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		0	0	0	0
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	高知市、芸西村、黒潮町	409	409	352	352
合計		25,172	24,601	20,057	19,617

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	平成22年10月新設(1箇所)
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	執務参考資料購入費(114千円)、電話機購入費・電話回線工事費(56千円)、PCラック(9千円)、所長印(17千円)、センター周知用用紙(9千円)
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	電話機設置(80千円)、執務参考資料購入費(9千円)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金(120千円)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	研修旅費(3,275千円)、研修負担金(79千円)
⑨消費生活相談窓口高度化事業	講師謝金(240千円)
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	講師謝金(10千円)
⑬消費者教育・啓発活性化事業	講座等開催講師謝金・旅費・会場代等(20千円)、啓発資料作成・配布費(9,339千円)、啓発用うちわ・紙芝居作成費(530千円)、広報誌点字訳作成費(258千円)、啓発用ラック購入費(68千円)、啓発用プロジェクター等購入費(571千円)、啓発用パネル製作費(395千円)、町内会回覧板作成費(1,439千円)、啓発用看板改修費(137千円)、懸垂幕作成費(60千円)
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	生活再建マニュアルの作成費(200千円)、研修会参加車両借上げ(62千円)、研修旅費(2千円)、法律相談開催費(88千円)

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	52,263 千円
うち都道府県	32,646 千円
うち管内の市町村合計	19,617 千円
積増し相当分	14,600 千円
うち都道府県の基金	14,600 千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	44,569 千円	133,966 千円	89,397 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	16,307 千円	32,646 千円	- 千円	0.24
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	28,262 千円	101,320 千円	73,058 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	26,817 千円	41,016 千円	14,199 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	13,567 千円	19,617 千円	- 千円	0.48
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	13,250 千円	21,399 千円	8,149 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	71,386 千円	174,982 千円	103,596 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	29,874 千円	52,263 千円	- 千円	0.30
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	41,512 千円	122,719 千円	81,207 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	122,719 千円
うち都道府県	101,320 千円
うち管内市町村	21,399 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	30 %
うち都道府県	24 %
うち管内市町村	48 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	154,383 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	125,690 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	52,263 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	550 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	73,977 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	34,383 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	32,574 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	14,600 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	142 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	18,116 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	8 人	22年度末実績	相談員総数	8 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	8 人	22年度末実績	相談員総数	8 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センターなどが主催する専門研修への派遣回数を年1回から2回以上に拡大
③就労環境の向上	事務機の脇机や相談員用のパソコン更新など執務環境の向上を図った
④その他	日曜日相談の実施やPIO-NETへの即時入力などにより、増大する業務に対応するため、時間外手当を確保した。



### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	8	人	22年度末実績	相談員総数	11	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	1	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	5	人	22年度末実績	相談員総数	9	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	2	人	22年度末実績	相談員総数	2	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	香南市:国民生活センター等が主催する研修への派遣回数を年1回から2回以上に拡大 大豊町:国民生活センター等が主催する研修への派遣回数を年2回から3回以上に拡大
③就労環境の向上	南国市:南国市消費生活センター専用回線を設置及び執務参考資料の充実による執務環境の整備
④その他	